

後記

『筑波数学教育研究』第 21 号をお届けします。本号の発行にご協力をいただいた皆様に心よりお礼申し上げます。別掲の投稿規定を参照の上、本誌第 22 号への研究論文や調査報告などの投稿を歓迎します。

4 月上旬のおよそ二週間、サウジアラビア王国(以下、サ国と略記する)教育省への出張の機会を得た。その目的は教育省教育開発局の数学教育スタッフ 5 名に日本の学校数学、とりわけ、教育課程の基準、学習状況の評価、教材開発と教科書作りおよび学習指導法の改善について情報を提供し、協議をしながら、サ国の学校数学改善について指導助言することであった。サ国の教育制度は 6・3・3・4 制で日本と同様であり、小学校から大学まで授業料は原則として無料とのことであった。小学校から高等学校までの学校数学の程度や範囲については日本と同じように国の基準を持っており、学年別・学校種別に規定されている。教科書は小学校から高等学校まで国定で、教育課程の基準作りおよび教科書の編集は訪問した教育開発局の主要な仕事であった。学校数学の程度を日本の場合(平成 10 年度告示学習指導要領の程度)と比べるとやや低い。これは、授業時数が 10% 程度少ないことによる。それは、年間の登校日数が 32 週で日本より少ないことと、カリキュラム編成上宗教(イスラム教)の時間が 30% 程度占めていることなどによるものである。

既に 20 年ほど以前から高等学校段階の工業・情報関連の教育開発についてはわが国の文部省(当時)を窓口にも教育開発協力が展開されていたが、最近サ国教育省は日本の数学および理科の教育に強い関心を示しており、今回日本の理数教科教育の全容についての情報提供を要請され、JICA および文部科学省国際課のお世話で文部科学省江田稔主任視学官(理科)と小生(数学)が派遣されることとなった。この背景には出生率の増加がある。10 年ほど以前から年間 4% 程度の増加傾向があり、20 年程度で倍増するとの見込みがあり、若年者に知的であるか、物的であ

るかを問わず、生産的な仕事に従事するにふさわしい資質や能力を育成したいとの意向があるようである。サ国の人口はおよそ 2200 万人で、うち 600 万人は諸外国からの出稼ぎ労働者(かれらはワーカーと呼ばれている)であるという。原油生産による莫大な外貨収入により、サウジアラビア人で製造業をはじめ生産的な仕事に従事する人口はかなり少ないようである。子どもたちの急激な人口増加は、原油生産による外貨収入の増加が見込めない状況の中で、大変な脅威と認識されているようである。このため、それまで外国人出稼ぎ労働者が働いていた職種にサウジアラビア人が就くようになったり、教職を中心に外国人労働者が排除されたりするなどサウジアラビア人の職を確保するための施策がこうじられるようになってきている。出生率の増加はあまりにも大きく、そのことがかれらの教育のあり方について真剣に検討せざるを得ない状況を生み出しているのである。学校の建築が追いつかず、空いている建物や住宅を急ごしらえの学校にしたり、教員不足が慢性化したりするなど、教育課題が山積である。数学教育のスタッフはいずれも、教科書作りに強い関心を示していた。サ国で収集している情報は主として英国を中心とした英語情報が中心で、日本や東アジアの情報は少ないようである。教育課程や教育開発担当の教育省副大臣の日本訪問を機に教育開発局の構成員を中心として日本への関心が高まっているとのことであった。

これまでの教育開発協力では経済的に貧しい発展途上の国を中心としたものであったが、サ国のように経済的に恵まれた国においても深刻な教育課題を抱えており、わが国に蓄積された知見を提供することでその解決に貢献できる可能性があることをまのあたりにした。とりわけ、教材開発や教科書作り、学習指導法の改善、教師教育(主として現職教育)の向上などの面では先方のニーズとも合致しており、協力が可能であろう。(清水静海)